ポルトガル月報

２０１１年１０月号

（本月報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです）　　在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース
●共産党系労組ＣＧＴＰ／ＩＮ（ポルトガル労働者総連盟）による大規模抗議デモ（1 日）
●マデイラ自治州における地方議会選挙で，与党・社会民主党（PSD）が勝利（9 日）
●２０１２年度予算案の国会提出（17 日）

内政

●カヴァコ・シルヴァ大統領とセグーロ社会党（PS）書記長の会談（3 日）

カヴァコ・シルヴァ大統領は，セグーロＰＳ書記長とベレン宮殿（大統領官邸）で会談を行い，マデイラ自治州を含むポルトガルの財政状況について話し合った。セグーロＰＳ書記長は，連立与党である社会民主党（PSD）及び民衆党（CDS/PP）がトロイカ合意（MoU）の見直しを相談なく行ったことを批判。カヴァコ・シルヴァ大統領も，政府がＰＳと持続的な対話を持つことが重要だと述べた。

●共和国樹立記念日式典におけるカヴァコ・シルヴァ大統領の演説（5 日）

共和国樹立記念日式典がリスボン市庁舎広場（※）にて催され，カヴァコ・シルヴァ大統領が対欧州及び国内財政状況を柱とするスピーチを行った。対欧州については，世界経済の悪化が懸念される中，厳しい状況においても一致団結した連帯感を有する欧州であることの重要性，ＥＵ加盟国としてのポルトガルの責任感に言及。さらに，国内の財政状況に関しては，民間投資，失業対策，国外市場での競争力強化等が求められており，再度の対外支援要請はいかなる犠牲を払ってでも回避しなければならない旨述べた。

（※）１９０８年の地方選挙で共和制支持派がリスボン市長に初当選。１９１０年１０月５日の共和制宣言が市庁舎バルコニーで行われた。

●マデイラ自治州における地方議会選挙（9 日）

マデイラ自治州において地方議会選挙が実施され，ジャルディン現州知事の社会民主党（PSD）が，得票率４８．５６％で第一党となった。同党から２５人の議員が当選し，議会（総議席数 47）における安定多数を確保したものの，地方議会選挙でＰＳＤの得票率が過半数を割り込んだのは，同州知事就任（1978 年）以来初めて。前回２００７年の選挙時より，得票率で１５．６ポイント低下，当選議員数も８人減少する等，ＰＳＤにとって厳しい選挙結果となった。また，民衆党（CDS/PP）は過去最高得票率１７．６３％（議席数 2→9）を得て最大野党となる一方，社会党（PS）は得票率１１．５０％（議席数 7→6）に留まった。なお，棄権率は２００４年地方議会選挙の３９．６％を上回る過去最高の４２．５５％であった。政党別得票率及び獲得議席数（括弧内は前回 2007 年選挙時）は，下表のとおり。

	得票率（%）	議席数
社会民主党（PSD）	48.56(64.2)	25(33)
民衆党（CDS/PP）	17.63(5.3)	9(2)
社会党（PS）	11.50(15.4)	6(7)
労働者党（PTP）	6.86(――)	3(―)
統一民主連合（CDU）	3.76(5.4)	1(2)
新民主党（PND）	3.27(2.0)	1(1)
動物自然保護党（PAN）	2.13(――)	1(―)
大地の党（MTP）	1.93(2.2)	1(1)

左翼連合（BE）	1.70(2.9)	0(1)

●**セルソ・アモリン・ブラジル国防相のポルトガル訪問（17 日）**

セルソ・アモリン・ブラジル国防相はポルトガルを訪問し，カヴァコ・シルヴァ大統領，コエーリョ首相，アギアール・ブランコ国防相と相次ぎ会談。オエイラス市（リスボン郊外）のサン・ジュリアン・ダ・バーラ要塞で行われたアギアール・ブランコ国防相との会談後，アモリン国防相は記者団に対し，ポルトガルは現在直面している財政危機の先を視野に入れ，国防のような重要政策を引き続き維持すべきであると述べた。なお，当国国防省サイトに掲載された声明によると，両国防相は，二国間の協力関係の発展について意見交換を行った。

●**カヴァコ・シルヴァ大統領による国家評議会（注）の開催（25 日）**

カヴァコ・シルヴァ大統領は，「ユーロ危機におけるポルトガル」との議題で国家評議会を開催。ポルトガルはトロイカ合意の履行に向けて，財政健全化，雇用創出，債務返済，経済の構造改革を実行することで，現在の困難を克服できるという希望のメッセージを伝える旨発表された。

（注）国会議長，首相，憲法裁判所長官，歴代大統領，自治州知事，議会が選出する代表等計２０名で構成される大統領の諮問機関（憲法により規定）。国政の重要事項につき助言を行うため，大統領が召集する。

●**ユーロソンダージェン社による世論調査の結果発表（28 日）**

当地週刊「エスプレッソ」紙の報道によると，ユーロソンダージェン社の世論調査（実施期間：20～25 日）で，与党・社会民主党（PSD）の支持率が，６月の総選挙時の得票率（38%）を初めて下回り，３６．９%となったことが判明した。同紙は，国会へ提出された２０１２年度予算案に対する国民の批判が反映された結果と分析している。また，政治家別の支持率では，カヴァコ・シルヴァ大統領２７．９%，ポルタス外相１６．４%，セグーロ社会党（PS）書記長１４．１%が上位３人，コエーリョ首相は４番目の１２．３%であった。

［政党別支持率（%）］（括弧内は前回調査時（9 月 22～27 日）との比較）

社会民主党（PSD）	36.9（-2.4）
社会党（PS）	29.2（+1.0）
民衆党（CDS/PP）	12.5（+0.4）
統一民主連合（CDU）	8.8（+0.6）
左翼連合（BE）	6.3（+1.0）

外交

●**ポルタス外相とヘーグ英外相の会談（12 日）**

ポルタス外相は，ロンドンでウィリアム・ヘーグ英外相との会談に臨み，欧州を始めとする世界情勢に関し意見交換を行った。ポルタス外相は，トロイカ合意の履行に関するポルトガル政府の意志を改めて説明。さらに，ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）において講演を行い，ポルトガルの経済状況は他のケースと混同されるべきではない旨強調した。

●**ポルタス外相によるマグレブ諸国訪問（14～18 日）**

ポルタス外相は，14～18 日にかけてマグレブ諸国の内，モロッコ，チュニジア，アルジェリアを訪問。同地域には数多くのポルトガル企業が進出しており，各国当局者との会談を通じて，経済外交のさらなる強化の他，いわゆる「アラブの春」の影響等について意見交換を行った。

●**カダフィ大佐死亡に関する外務省声明（21 日）**

外務省は，カダフィ大佐死亡に関する報道を受け，サイト上に声明を発出。カダフィ大佐の死は暴力と抑圧の終焉を意味するものであり，ポルガル政府は，自由かつ民主的な新しいリビアの建設を期待する。さらに，国際社会と共に同国への支援を惜しまない旨表明した。

●**カヴァコ・シルヴァ大統領及びコエーリョ首相のブラジル訪問（27 日）**

カヴァコ・シルヴァ大統領は，サンパウロで開催されたポルトガル商工会議所９９周年記念夕食会に出席し，ポルトガル・ブラジル両国間の経済及び企業関係の促進に貢献したとして，同会議所から特別賞を授与

された。

また，コエーリョ首相はブラジリアでルセフ・ブラジル大統領と会談に臨み，電力公社（EDP）の民営化や人的資源交流の活性化を目的とした査証取得の簡素化等について意見交換を行った。さらに，２０１２年には首脳会談を実施することでも合意。両者の会談は１時間２５分に及んだ。

●カヴァコ・シルヴァ大統領らの第２１回イベロアメリカ首脳会議出席（28～29 日）

カヴァコ・シルヴァ大統領，コエーリョ首相，ポルタス外相は，パラグアイの首都アスンシオンで開催された第２１回イベロアメリカ首脳会議（テーマは「国家の変革と発展」）に出席。会議後の記者会見で，同大統領は，経済的不安定に直面する現状において，成長戦略を見据えた国家間の連携が試されているとし，経済成長の促進，雇用創出の重要性等について述べた。また，コエーリョ首相は，トロイカ合意再交渉の可能性について言及。マクロ経済の見通し，及び財政状況の悪化により，対ポルトガル支援プログラムの一部見直しの必要性を認め，１１月中にトロイカ側と話し合う意向であることを明らかにした。

なお，同首脳会議は，１９９１年にメキシコで第１回を開催。ポルトガルでは過去２度，１９９８年にポルト，２００９年にリスボンで開催されている。

●国連安全保障理事会の議長国就任（31 日）

外務省は，当国の安保理議長国就任に関する声明を発出。１１月の１カ月間，ポルトガルは同理事会議長国となり，あらゆる会合の主宰，及びスポークスマンとしての役割を務めることになる。また，議長国の議題には，「新たな安全保障への挑戦」「安保理作業方法に係わる討論」の他，「中央アフリカにおけるゲリラ活動」，当国の優先事項である「ギニアビサウ」「東ティモール」「民間人保護」も盛り込まれた。

経済

●共産党系労組ＣＧＴＰ／ＩＮ（ポルトガル労働者総連盟）による大規模抗議デモ（1 日）

当国最大規模の労組ＣＧＴＰ／ＩＮは，リスボン及びポルト両市において，政府の財政緊縮策に対する大規模抗議デモを行った。リスボンで総勢１３万人（主催者発表），ポルトで総勢５万人（同発表）が集まったが，暴動等の混乱はなく，警察当局も当初の予測を下回る規模であったと発表。リスボンでは，カルヴァーリョ・ダ・シルヴァＣＧＴＰ／ＩＮ書記長が，コエーリョ政権を批判するとともに，ストライキの実施について言及（→11 月 24 日に決定）。なお，同市のデモには，ジェロニモス・デ・ソウザ共産党（PCP）書記長，フランシスコ・ロウサン左翼連合（BE）代表も参加した。

●自動車販売状況（3 日）

ポルトガル自動車協会（ACAP）は，９月の軽自動車の販売台数が９２２０台，前年同期比３３．８%減，さらに，本年通算（1～9 月）の販売台数が１２万３５４０台，前年同期比２３．５%減であったと発表。先月２８日，同協会は１１月４～１３日にリスボンで予定されていた「ポルトガル自動車国際展示会２０１１」の開催中止を決めており，関係者は自動車市場の冷え込みが厳しいと述べている。

●短期国債の発行（5 日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は，３カ月物国債の入札を実施。落札額は７億２２００ユーロ，落札平均利回りは４．９７２%(前回 9 月 21 日は 4.931%)，応札倍率は２．２倍（前回 1.7 倍）であった。

●ポルトガル銀行（当国中銀）による秋期経済報告書の発表（6 日）

ポルトガル銀行は本年の秋期経済報告書を発表し，２０１２年のＧＤＰ成長率を▲２．２%（前回の夏期経済報告書では▲1.8%）と下方修正した。同報告書では，修正の要因として，景気後退が当初予測より深刻な状況になる他，輸出の減速等を挙げている。秋期経済報告書のポルトガル経済見通しは，下表のとおり。

（単位%）

	2010 年	2011 年	2012 年
GDP 成長率	1.4	▲1.9	▲2.2
個人消費	2.3	▲3.8	▲3.6
公共消費	1.3	▲3.3	▲4.1

投資	▲4.9	▲11.4	▲10.8
輸出	8.8	6.7	4.8
輸入	5.1	▲4.1	▲2.8
インフレ率	1.4	3.5	2.4

●８月の貿易収支（10 日）

国立統計院（INE）は，本年８月の貿易収支データを公表。輸出２９億５５００万ユーロ（前年同月比 17.7%増），輸入４１億６２００万ユーロ（同 0.3%減）であった。また，最近３カ月（6～8 月）では，輸出１０３億１４３０万ユーロ（前年同期比 13.9%増），輸入１３６億２０３０万ユーロ（同 5.2%減）で、貿易収支▲３３億６００万ユーロとなっている。輸出入の品目別伸び率（前年同月比）は，以下のとおり。

輸出品目別：輸送機器関連品（+21.0%），工業用品（+18.5%），機械及び資本財（+17.5%）

輸入品目別：輸送機器関連品（-17.1%），機械及び資本財（-13.3%）

［最近３カ月の貿易収支推移］

	6 月	7 月	8 月	合計
輸出（百万ユーロ）	3591	3767	2955	10314.3
前年同月比（%）	14.5	10.7	17.7	13.9
輸入（百万ユーロ）	4597	4861	4162	13620.3
前年同月比（%）	▲17.1	4.6	▲0.3	▲5.2

●コエーリョ首相によるトヨタ・カエターノ・ポルトガル社のオヴァール工場訪問（10 日）

コエーリョ首相は，当国北部のオヴァール市にあるトヨタ・カエターノ・ポルトガル社の工場を訪問し，同工場の設立４０周年記念式典に出席した。首相は，日本からのさらなる投資を期待する旨発言。一方，ラモス社長は，ポルトガル自動車業界の苦境を訴え，同業界に対する増税を行わないよう要請した。なお，式典には，サントス・ペレイラ経済雇用相が同行した他，日本から小澤トヨタ自動車副社長も出席した。

●９月のインフレ率：３．５％（15 日）

ユーロスタット（EU 統計局）はインフレ率（消費者物価指数）を発表。ポルトガルは３．５％（前月比 0.7 ポイント増），ユーロ圏１７ヵ国及びＥＵ２７ヵ国は前月同様，各々３．０％，３．３％（共に暫定値）であった。なお，インフレ率の上位は，エストニア５．４％，リトアニア４．７％，下位は，アイルランド１．３％，スウェーデン１．５％，チェコ２．１％等。

［最近３カ月及び前年同月のインフレ率推移（%）］

	7 月	8 月	9 月	前年 9 月
ポルトガル	3.0	2.8	3.5	2.0
ユーロ圏	2.5	2.5	3.0p	1.9
ＥＵ	2.9	2.9	3.3p	2.3

p = 暫定値

●欧州大学研究所におけるカヴァコ・シルヴァ大統領のスピーチ（13 日）

カヴァコ・シルヴァ大統領は，フィレンツェにある欧州大学研究所において，欧州の財政危機問題及びポルトガルの財政再建を主題とするスピーチを行った。大統領は，今欧州に求められているのは，経済と通貨統合の安定に向けた各国の連帯感であると主張。銀行の資本増強と資金調達について，欧州金融安定ファシリティ（EFSF）や欧州中央銀行（ECB）の積極的な関与の重要性について述べた。さらに，ポルトガルはトロイカ合意に従い，議会で安定多数を確保する政府により着実に進められ，経済の競争力強化に不可欠な構造改革の実行を約束した。

●“苦悩の世代”による大規模抗議デモ（15 日）

国内及び世界各地で行われた“苦悩の世代”の大規模抗議デモに関し，リスボンでは世代を問わず１０万人（主催者発表）が集まった。共和国議会前では，大階段へ卵や瓶等が投げつけられた他，気絶した中年男性の救助を巡って，治安警察庁（PSP）の警察官らと小競り合いが起こったが，デモを通じて大きな衝突はなかった。なお，ポルトでは５万人，コインブラでは７５０人が集まり，抗議デモを実施した。

●２０１２年度予算案の国会提出（17 日）

ガスパール財務相及びミゲル・ヘルヴァス国会担当相は，アスンサオン・エステーヴェス国会議長に２０１２年度予算案を提出。その後，ガスパール財務相は記者会見で，今次財政危機問題はポルトガルのみならず，欧州全体で取り組むべき課題であることを強調し，

国際的支援に対する約束を果たす以外に選択の余地はない旨述べた。なお，同予算案に掲載されているマクロ経済予測の主要指標は，以下のとおり。（単位%）

	2011 年	2012 年
GDP 成長率	▲1.9	▲2.8
個人消費	▲3.5	▲4.8
公共消費	▲5.2	▲6.2
投資	▲10.6	▲9.5
輸出	6.7	4.8
輸入	▲4.5	▲4.3
インフレ率	3.5	3.1
失業率	12.5	13.4
対外債務	▲1.9	▲2.5

［今後の予算案の審議日程］

①１１月１０～１１日：

本会議での審議を行い，第１回目の全体採決。

②１１月２４，２５，２８日：

全体採決での可決を経て，個別審議及び採決。

③１１月２９日：

最終採決

●共産党系労組ＣＧＴＰ／ＩＮ（ポルトガル労働者総連盟），及び社会党系労組ＵＧＴ（労働者総同盟）によるゼネスト実施計画等（18，20 日）

１８日，当国二大労組ＣＧＴＰ／ＩＮ及びＵＧＴは，前日に国会へ提出された２０１２年度予算案の財政再建策に反対するため，１１月２４日にゼネストを実施する旨発表。また，２０日には，公共交通関連の労働組合（SNTSF）が１１月８日に時限ストライキ（5 時半～8 時半，17 時半～20 時半）を実施すると発表した。

●短期国債の発行（19 日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は，３カ月物及び６カ月物国債の入札を実施した。３カ月物の落札額は１０億７１００万ユーロ，落札平均利回りは４．９７２％（前回 9 月 21 日は 4.972%），応札倍率は２．０倍（前回 1.7 倍）。６カ月物の落札額は４億３２００万ユーロ，落札平均利回りは５．２５０％（前回 9 月 21 日は 5.249%），応札倍率は３．７倍（前回 4.5 倍）であった。

●トロイカによる対ポルトガル融資状況（21 日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は，サイト上に月報（10 月号）を掲載した。トロイカによる対ポルトガル融資状況は，以下のとおり。

	機関	融資日	融資額	金利
第1回融資	IMF（7.25 年）	11.5.24	6307.7	変動
	EFSM（10 年債）	11.5.31	1750.0	5.65%
	EFSM（5 年債）	11.6.1	4750.0	4.90%
	EFSF（10 年債）	11.6.22	4602.4	3.375%
	EFSF（5 年債）	11.6.29	2525.3	2.75%
第2回融資	IMF（7.25 年）	11.9.14	3972.2	変動
	EFSM（10 年債）	11.9.21	5000.0	4.90%
	EFSM（15 年債）	11.9.29	2000.0	5.15%
	EFSM（7 年債）	11.10.6	600.0	4.525%

（出典：ポルトガル国庫公債管理庁 2011.10 月報）

※融資額（単位）は百万ユーロ

●２０１０年の財政赤字及び債務残高の改定値（21 日）

ユーロスタット（EU 統計局）は，２０１０年のＥＵ加盟国の財政赤字及び債務残高の改定値を発表。ポルトガルの財政赤字（対 GDP 比）は，主にマデイラ自治州の債務申告漏れにより，９．１%から０．７ポイント拡大し９．８%。また，債務残高（対 GDP 比）も９３．０%から０．３ポイント拡大し９３．３%となった。

［2010 年の財政赤字と債務残高改定値（対 GDP 比%）］

	財政赤字	債務残高
ポルトガル	▲9.8	93.3
ユーロ圏１７ヵ国	▲6.2	85.4
ＥＵ加盟２７ヵ国	▲6.6	80.2

●９月の失業率（31 日）

ユーロスタット（EU 統計局）は，９月の失業率（季節調整済み）を発表。ポルトガルは前月比０．１ポイント増の１２．５%を記録した。ユーロ圏１７ヵ国平均，及びＥＵ２７ヵ国平均も同様の上昇率となり，各々１０．２%，９．７%であった。

２５歳以下の若者失業率に関し，ポルトガルは前月比０．２ポイント増の２７．１%を記録。ユーロ圏１

７ヵ国平均では,前月比０．３ポイント増の２１．２%,ＥＵ２７ヵ国平均では，同じく０．２ポイント増の２１．４%であった。

【最近３カ月及び前年同月の失業率推移（%）】

	7月	8月	9月	前年9月
ポルトガル	12.4	12.4	12.5	12.3*
ユーロ圏	10.1	10.1	10.2	10.1
ＥＵ	9.6	9.6	9.7	9.6

*暫定値

【最近３カ月及び前年同月の若者（25歳以下）失業率推移（%）】

	7月	8月	9月	前年9月
ポルトガル	27.2	26.9	27.1	29.3*
ユーロ圏	20.8	20.9	21.2	20.8
ＥＵ	21.2	21.2	21.4	20.9

*暫定値

社会・その他

●博物館・美術館の入場料無料制度見直し（7日）

フランシスコ・ジョゼ・ヴィエガス文化副大臣は,テレビ局のインタビューで，現在，毎日曜日（10～14時）に実施されている博物館・美術館の入場料無料制度を廃止し，今後は１カ月に１回とする旨発言した。博物館保存研究所（IMC）が８月に公表したデータによると，ＩＭＣ管轄下にある博物館・美術館及び王宮等の歴史的建造物（計33件）に関する本年上半期の総収益は，前年同期より２４万３０００ユーロ増加の１８０万ユーロ。有料入場は前年同期比＋９．７%，無料入場は同＋５．２%となっている。また，総入場者数も＋６．７%（7万6000人増加）で，１２０万人に達している。なお，日曜日及び祝日の入場者は全体の１６%，児童生徒等による学校関係者の訪問が２２%を占めている。

●１０月の最高気温の記録更新（13日）

当国気象庁の発表によると．ポルトガル（自治州除く）の１０月の平均気温は，平年より４．４度高く，エヴォラ，カステロ・ブランコ，リスボン等１１カ所で今月の最高記録を更新したことが判明した。気象庁は，１０月に気温３０度を超えることは珍しくないが,連日にわたり記録するのは例外的だとしている。

●新定期券（駐車場＋地下鉄・バス）の販売開始（14日）

セッテ・リオス，オリエンテ，カンポグランデ等にあるリスボン市内の駐車場の利用料金と，地下鉄やバスの運賃を組み合わせた新しい定期券の販売が開始された。１カ月の定期代は４９ユーロで，利用者が指定した駐車場の駐車券（30日間有効）を受け取る仕組みとなっている。

●国際会議の開催数ランキング（22日）

当地週刊「エスプレッソ」紙の報道によると，国際会議協会（ICCA）が発表した国際会議の開催数ランキング（2010年）に関し，リスボン市は開催数１０６回で前年同様８位を維持した。なお，国別において，ポルトガルは開催数１９４回で１５位。ちなみに，日本は7位となっている。

［国際会議の開催数ランキング上位］

順位	国別	都市別
1	アメリカ合衆国	ウィーン
2	ドイツ	バルセロナ
3	スペイン	パリ
4	イギリス	ベルリン
5	フランス	シンガポール
6	イタリア	マドリード
7	日本	イスタンブール
8	中国	リスボン
9	ブラジル	アムステルダム
10	スイス	シドニー
15	ポルトガル	

（出典：ICCAプレスリリース）

●中等教育課程（高等学校）修了の割合（25日）

ユネスコの「Global Education Digest 2011」によると，２００８年におけるポルトガルの中等教育課程修了者の割合は６７%で，欧州及び北米の中で最低水準にあることが判明した。また，１２～１４歳の児童・生徒の読解力及び文章表現力に関する能力発達についても，同様となっている。一方，ユーロスタット（EU

統計局）によれば，就業年数や教師１人当たりの児童・生徒数は，この１０年間でかなり改善したと評価されている。

●合計特殊出生率（26 日）

国連人口基金の「世界人口白書」（2011 年版）によると，ポルトガルの合計特殊出生率は女性１人当たり１．３人で，ボスニア・ヘルツェゴビナに次いで低い数値であることが判明した。出生率の低下について，ポルトガル人口統計学協会のフィロメナ・メンデス会長は，晩婚化が進み出産年齢が高くなっていることや，外国人労働者の帰国，及び国外移民するポルトガル人の多くが若年層であることが原因だと指摘している。さらに，現状が続けば，少子高齢化に拍車がかかり，若年層への負担増が増すだろうと分析。ちなみに，日本は１．４人，ドイツは１．５人である。

一方，５歳未満の子供の死亡率は，１０００人当たり３．７人で，調査対象１１８ヵ国中１１番目となっている。

●１００歳以上の高齢者の増加（26 日）

当地「コレイオ・ダ・マニャン」紙によると，国立統計院（INE）及び社会保障省の統計で，過去１０年間における１００歳以上の高齢者が５８９人（2001 年）から１７９１人（2010 年）へと３倍増加したことが判明した。老齢年金や遺族年金等，１人当たりの平均受給額は月々３５４ユーロ。なお，海外在住者は３７人となっている。

●新聞及び雑誌の発行部数（27 日）

ポルトガル発行流通監督協会（APCT）は，本年１～８月における新聞及び雑誌の発行部数を発表。定期購読を含む発行部数に関し，「コレイオ・ダ・マニャン」紙が１２万７１３２部でトップ。続いて，「ジョルナル・デ・ノティシアス」紙が８万７２４８部，「プブリコ」紙が３万３２８６部等となっている。

	発行部数（定期購読含む）
日刊紙	
コレイオ・ダ・マニャン	127,132
ジョルナル・デ・ノティシアス	87,248
ディアリオ・デ・ノティシアス	33,689
プブリコ	33,286
イ・インフォルマサオン	8,582
経済紙	
ディアリオ・エコノミコ	14,706
ジョルナル・デ・ネゴシオス	9,187
週刊紙	
エスプレッソ	104,934
ソル	33,483
週刊雑誌	
ヴィザオン	99,238
サーバド	73,821
フォーカス	16,225